

# 南海トラフ地震対策行動計画体系表

## 【視点1】震災に強い人づくりのために（県民みんなで南海トラフ地震に備える）

重点課題	施策のテーマ	項目 No.	具体的な取り組み
県民みんなが「正しく恐れ」、適切に行動する	情報提供・広報訓練 防災人材の育成	1-1	県民への情報提供・広報の推進 ①地震・津波への備えについての啓発活動
		1-2	県民の防災教育、訓練 ①市町村や地域が行う避難訓練等への支援 ②総合防災訓練
		1-3	自主防災組織の活性化 ①組織の設立支援・活動強化 ②消防学校での訓練
		1-4	防災人材の育成 ①県・市町村職員研修 ②防災士の養成 ③救急救命講習 ④防災活動への女性の視点反映
		1-5	消防団体制の充実 ①消防団員の定数確保支援 ②女性防火クラブ活動支援

## 【視点2】被害を軽減するために（発生時の被害を最小化する）

重点課題	施策のテーマ	項目 No.	具体的な取り組み
災害に備える	事前の防災対策	2-1	学校等の防災対策の促進 ①幼稚園・保育園の地震防災対策支援 ②公立学校の地震防災対策支援 ③私立学校の地震防災対策支援 ④放課後子ども教室等の地震防災対策
		2-2	医療機関の防災対策の促進 ①医療機関の防災計画策定・防災訓練支援 ②県立病院の防災対策
		2-3	社会福祉施設における地震防災対策の促進 ①防災マニュアル作成支援 ②避難階段、避難器具等の整備支援
		2-4	地震津波の早期検知・伝達体制の整備 ①地震・津波観測監視システム構築 ②GPS波浪計の設置 ③緊急地震速報受信機の設定
		2-30	地域の防災体制の強化 ①災害対策支部の体制整備
		2-5	既存住宅の耐震化の促進 ①既存住宅耐震化支援 ②既存住宅の部分的な耐震対策検討
		2-6	県・市町村有建築物の耐震化の促進 ①県有建築物の耐震化の推進（県立学校含む） ②市町村の建築物の耐震化の促進（小中学校除く）
		2-7	学校等の耐震化の促進 ①保育所・幼稚園の耐震化支援 ②公立小・中学校の耐震化支援 ③私立学校の耐震化支援
		2-8	医療施設・社会福祉施設の耐震化の促進 ①医療施設 ②社会福祉施設
		2-9	事業者施設の耐震化等の促進 ①製造業等の耐震化支援 ②融資制度による支援 ③商店街施設の耐震化支援 ④大規模建築物等の耐震化支援
		2-10	ライフラインの地震対策の推進 ①ライフライン復旧対策の検討 ②水道施設の耐震化 ③下水道施設の耐震化 ④水供給システムの事前対策
津波に備える	室内の安全確保対策	2-11	学校等の室内の安全対策の促進 ①保育所・幼稚園等の室内安全対策 ②公立小・中学校の室内安全対策 ③私立学校の室内安全対策 ④放課後子ども教室等の室内の安全対策
		2-12	家庭や事業所における室内の安全対策の促進 ①家具転倒防止対策の啓発・支援
		2-13	県有施設の室内の安全対策の推進 ①キャビネット等の固定、ガラスの飛散防止
		2-14	津波からの避難対策の推進 ①市町村津波避難計画見直し支援 ②地域津波避難計画策定支援 ③観光客避難対策 ④漁業関係者避難対策 ⑤港湾利用者避難対策
		2-15	津波避難路・避難場所の整備 ①一時避難場所の確保（避難タワー等） ②農村地域整備（避難タワー等） ③漁村地域整備 ④急傾斜地避難対策 ⑤津波避難施設（民間） ⑥津波避難シェルター ⑦道路法面避難階段 ⑧港湾避難場所整備 ⑨海岸・公園利用者の津波避難場所整備 ⑩海岸・公園利用者を対象とした避難誘導看板の整備
		2-16	避難路・避難場所の安全の確保 ①プロック等の安全対策 ②老朽住宅等の除却 ③山地災害危険地の避難路等の保全 ④避難路・避難場所の安全性点検 ⑤避難場所への資機材整備
		2-17	重要港湾の防波堤等の整備 ①高知港・信毛湾港の防波堤整備 ②須崎港津波防波堤の整備
		2-18	海岸等の地震・津波対策の推進 ①浦戸湾口、湾内の整備 ②県中央部海岸の整備 ③具管理・市町村管理海岸の整備 ④保安施設堤防の整備
		2-19	河川等における津波浸水対策の推進 ①河川堤防の耐震化 ②河川排水機場の耐震化・耐水化 ③高知港排水機場の耐水化 ④河川堤防・水門等の調査・設計 ⑤農業用排水機場の耐震化 ⑥止水・排水資機材調達 ⑦宿毛市における長期浸水対策検討
		2-20	陸こう等の常時閉鎖の推進 ①海岸堤防の陸こう等常時閉鎖 ②保安施設堤防の陸こう常時閉鎖
		2-21	津波による漂流物対策の推進 ①沈没船対策 ②港湾等の対策 ③丸太対策 ④船舶の流出防止対策
2-22	高台移転に向けた取り組み ①地域での高台移転の勉強会 ②高台への工業団地整備 ③幼保施設の移転検討、整備支援 ④社会福祉施設の移転検討、補助支援 ⑤県有建築物の移転検討		
火災に備える	津波火災への対策 地震による火災等の対策 土砂災害等の予防	2-23	燃料タンク等の安全対策の推進 ①タナスカ地区等対策 ②農業タンク対策 ③漁業タンク対策 ④港湾タンク対策 ⑤高圧ガス施設対策 ⑥車両火災対策
		2-24	市街地における火災対策 ①密集市街地における火災避難対策 ②密集市街地の整備
		2-25	土砂災害対策 ①砂防等対策 ②農地地すべり対策 ③山地災害危険地区地すべり対策 ④大規模盛土造成宅地マップの作成
		2-26	ダム等の地震対策 ①県管理ダム ②国・事業者管理ダム ③県公営企業局管理ダム等
		2-27	ため池の地震防災対策の推進 ①ため池の耐震性の検証 ②ため池整備補強工事
災害に強くなる	文化財の保護 防災関係の製品開発の促進	2-28	文化財の地震対策の促進 ①文化財建造物耐震化 ②文化財の津波対策等 ③高知城の山体防災対策
		2-29	防災関係の製品、技術の産地消、防災関連産業育成の促進 ①製品開発支援・導入促進

【視点3】 応急対策の速やかな実行のために（救助救出、救護活動を行い、被害の拡大を防ぐ）

重点課題	施策のテーマ	項目No.	具体的な取り組み		
早期の救助救出と救護を行う	情報の収集・伝達体制の整備と情報通信の安全性の確保	3-1	①総合防災情報システム整備 ②県及び市町村の情報伝達手段の多様化 ③県庁ホームページ再構築及び運用 ④庁内クラウド整備、情報・ハブエイの震災対策 ⑤県庁窓口受付体制の整備 ⑥業務支援システムの整備		
		3-2	①県心急対策活動要領 ②職員待機倉庫整備 ③県立職員の協力体制の検討 ④浸水域の救出活動体制の整備 ⑤警察署への自発発電設備の整備 ⑥消防団への発電機材整備 ⑦県庁倉庫機能維持のための非常用発電機等の稼働マニュアル作成 ⑧倒壊家屋や土砂崩れ現場等での救出救助活動に備えた資機材整備や訓練の実施 ⑨長期浸水における救助救出方法の検討 ⑩県職員の参集体制の整備		
		3-3	総合防災拠点の整備 ①運営マニュアル作成、訓練、通信手段及び機動力確保 ②施設設備の整備		
		3-4	県外からの応急救助機関の受け入れ体制の整備 ①広域受援計画の策定 ②緊急消防援助隊受援計画の見直し、受援訓練 ③広域緊急援助隊等訓練		
		3-5	ヘリ運航体制の整備 ①消防防災ヘリ航空隊基地移転整備 ②警察ヘリ基地の整備 ③ヘリサイン設置支援		
		3-6	災害時の医療救護活動体制の整備 ①災害時医療救護体制の整備 ②災害時の医薬品等の供給・確保体制の整備 ③災害時歯科医療体制整備 ④人工透析施設の医療提供体制等の整備		
		3-7	遺体に対する対策の推進 ①検視用機材備蓄・検視場所選定 ②広域火葬体制整備		
		3-8	応急活動のための食料・飲料水等の備蓄の推進 ①県職員用備蓄 ②県立学校職員・生徒用備蓄 ③県警職員等用備蓄 ④県立病院職員・患者用備蓄 ⑤保育所等職員・乳幼児用備蓄 ⑥私立学校職員・児童生徒用備蓄		
		3-9	応急対策活動用の燃料確保 ①災害対応型給油所の整備支援 ②応急対策活動用燃料の確保 ③継続的な救助活動のための燃料備蓄		
		3-10	孤立対策の推進 ①緊急用ヘリコプター離着陸場の整備 ②集落への連絡通信体制の整備		
		3-11	応急活動に必要な用地の調整 ①応急期の機能配置計画策定		
		被災者の支援を行う	避難所、被災者対策	3-12	避難体制づくりの推進 ①避難所の収容能力の拡大 ②広域避難調整 ③避難所運営のための手引き ④県立学校避難所対応マニュアル ⑤避難時交通啓発 ⑥更生可能エネルギー発電設備等の導入支援 ⑦避難所への資機材整備支援 ⑧県立学校への発電機整備 ⑨避難所における情報通信手段の確保及び多様化
				3-13	避難者等のための食料・飲料水等の備蓄の促進 ①県・市町村備蓄計画 ②県備蓄 ③市町村備蓄 ④民間事業者との協定(県) ⑤民間事業者との協定(市町村) ⑥備蓄以外の水等の確保支援
				3-14	被災者支援のためのシステム整備 ①被災者支援システム導入支援 ②被害認定調査、り災証明発行体制整備
				3-15	災害ボランティアセンターの体制整備等への支援 ①ボランティアセンターの体制整備
3-16	要配慮者の避難対策の推進 ①市町村避難支援プランの策定支援 ②福祉避難所指定支援 ③在宅障害者向け避難スペースの確保支援 ④災害時障害者ボランティア支援、在在外国人向けボランティア作成				
3-17	要配慮者の支援 ①重点継続要医療者災害支援 ②措置入院者搬送対策 ③情報支援ボランティア登録支援 ④災害時障害者ボランティア支援、在在外国人向けボランティア作成				
3-18	保健衛生活動の推進 ①市町村災害時保健活動マニュアル策定支援 ②災害時栄養・食生活支援活動ガイドライン策定				
輸送手段を確保する	被災者の健康の維持保全	3-19	災害時の心のケア対策の推進 ①研修会開催、心のケア活動人材育成		
		3-20	ペットの保護体制の整備 ①ペット同行避難所 ②災害時動物救護体制整備		
		3-21	被災後の速やかな応急仮設住宅の供給 ①応急仮設住宅 ②県外への被災者受入検討 ④復旧資材(木材)の安定供給		
		3-22	被災建築物・宅地の応急危険度判定等の体制整備 ①被災建築物の応急危険度判定の体制整備 ②被災宅地の応急危険度判定の体制整備		
		3-23	緊急輸送のための啓開活動 ①道路啓開計画 ②港湾BCP策定、訓練 ③高知空港の早期機能復旧対策の情報収集		
		3-24	陸上における緊急輸送の確保 ①橋梁の耐震化 ②法面防災対策 ③道路付属施設・橋梁の点検 ④道の駅防災拠点化 ⑤8の字ネットワーク整備 ⑥鉄道橋梁等の耐震化 ⑦緊急通行訓練・信号機電源対策 ⑧防災拠点施設への経路確保 ⑨県内でのバスの輸送手段の確保 ⑩県外へのバス事業者等との協力関係の構築		
		3-25	海上における緊急輸送の確保 ①防災拠点港整備 ②防災拠点港整備・啓開計画策定 ③漁船での緊急輸送体制整備 ④内航貨物船等での緊急輸送体制整備		

【視点4】 着実な復旧・復興のために（巨大災害から一日も早く立ち直る）

重点課題	施策のテーマ	項目No.	具体的な取り組み
被災者の生活環境を確保する	住居の確保 生活環境の確保	4-1	早期に住居を確保するための事前準備 ①災害公営住宅建設計画 ②住宅早期復旧に向けた体制整備
		4-2	災害廃棄物の処理体制の整備及び災害時における生活環境保全 ①県災害廃棄物処理計画策定及び課題の検討 ②市町村災害廃棄物処理計画策定支援 ③環境分野の行政職員の技術習得
		4-3	災害時の消費生活の安定 ①需給・価格動向の監視指導マニュアルの作成
		4-4	市町村の業務継続体制の確保 ①市町村業務継続計画策定支援 ②市町村間の人的支援のサポート
		4-5	事業者の復興継続計画(BCP)の策定 ①事業者全般 ②商工業者 ③交通・運輸事業者 ④JA等 ⑤木材産業・森連 ⑥漁協 ⑦建設業 ⑧建築業
		4-6	地震からの復興の事前検討 ①復興方針策定の考え方の整理
		4-7	地籍調査の推進 ①地籍調査の支援